

<金標準、中国財務省、金に対する付加価値税導入の波紋・・・>



(出所：オアシス)

中国財政省の新法令によると 11 月 1 日から小売業者は上海金取引所から購入した金を販売する際、加工の有無にかかわらず付加価値税の控除を受けられなくなる。中国は世界有数の金市場における消費者にとって打撃となる可能性のある措置として、長年続いてきた金の税制優遇措置を廃止される事になる。特に 5 月下旬から増加傾向にあった金上場投資信託（ETF）を通じた買いの勢いが反転したことが挙げられ、またインドの祭事に関連する季節的な買い需要の終息とも重なるなど、一方では米中貿易休戦により安全資産としての金地金への需要は緩和するなど、ここに来て金価格の上昇を抑え込む要因が重なっている。ただトランプ政権下では、関税に金利、財政規律に政府機関の閉鎖など不確実性が続き、新 FRB 議長の下で利下げ観測が強まるだけに、大手投資銀行や貴金属コンサルティング会社は 2026 年に NY 金で 5000 ドルを予想するなど、強気の姿勢は崩していない。そのため目先金標準先物でも 20000 円以下で底固めの値動きが続くと思われる。

<テクニカル>

金標準先物の日足の MACD では、MACD が下げながら、シグナルも下げている。RCI は短期が切り返し、長期は切り下げている。特に日足が指数平滑移動平均線のレンジ内に移行し、迷い相場を示していることから一時 19500 円を試す値動きに注意が必要と思える。

このレポートはお客様への情報提供を目的としています。情報に関しては正確を期するよう最善を尽くしておりますが、内容の正確性、信憑性に関し保証をするものではありません。利用にあたっては自己責任の下で行って下さい。売買の判断はお客様御自身で行って下さい。

○商品デリバティブ取引は最初に委託者証拠金等の預託が必要で、その額は商品によって異なりますが、最高額は1枚当たり通常取 1,930,000 円(2025 年 11 月 4 日現在)です。また、委託者証拠金は相場変動や日数の経過により追加預託が必要になることがあり、その額は商品や相場の変動によって異なります。○商品デリバティブ取引は相場の変動によって損失が生ずることがあります。また、実際の取引金額は委託者証拠金の約 10 倍から 70 倍と著しく大きいため、損失額が預託している委託者証拠金の額を上回ることがあります。○商品デリバティブ取引は委託手数料がかかり、その額は商品によって異なりますが、最高額は 1 枚あたり往復 102,960 円(2025 年 11 月 4 日現在)です。手数料額は相場変動により増減する場合があります。

当社(商品先物取引業者)の企業情報は当社本・支店及び日本商品先物取引協会で開示しています。お取引についての御相談は、当社顧客サービス担当(東京)電話 03-5540-8423 (受付時間:平日 8:30~17:30)
証券・金融商品あっせん相談センター <https://www.finmac.or.jp> 日本商品先物取引協会相談センター
<https://www.nisshokyo.or.jp>